



# 「脱中国」に最適解を見いだすインド —投資、経済協力はQUADに期待—

2022/2

アジア・大洋州三井物産  
戦略企画室  
岡野陽二

## Summary

- 2020年以降、インドと中国の緊張関係は続いている。中国は発端となった領有権問題での摩擦を恐れないう姿勢で、中国との経済関係を重視してきたインドとしても容易に融和に踏み切れる状況ではない。
- モディ政権発足後にインドが中国から得た経済的実利は期待を下回り、さらにコロナ禍で対中依存と脆弱性が浮き彫りになった。「自立したインド」実現に向け、インドは製造業を中心に「脱中国」に舵を切っている。一方、日米豪等の先進国の経済協力や投資に対する期待は強まっている。
- インドは対中関係の決定的悪化は回避しつつも警戒は緩めず、許容する中国の投資も当面は限定的になるだろう。脱中国路線の成果を図る目途として、モディ政権の任期最終年である2024年が意識される。

インドの対中関係は地政学的観点や米中関係の従属変数と捉える視点から説明されることも多いが、最大の貿易相手である中国との関係はインドの経済・産業政策とも密接に関連する。本稿ではインドの対中関係について、経済面でのインドの実利という観点から読み解く。

## 1. 印中関係の現在地

### 1-1. 中国との緊張関係続き、QUADに傾斜

印中関係は2020年6月に国境係争地ラダック地方で起きた死傷者を伴う衝突を機に冷え込んでいる（図表1）。2018、19年と開催したモディ首相と習近平国家主席の首脳会談は、2020年以降は実現していない<sup>1</sup>。政府や軍同士の対話チャンネルは維持されているが、早期融和の気配はない。

一方、インドはこれまで慎重姿勢であった日米豪印の連携枠組み、QUADに傾斜している。モディ首相は2021年3月にQUAD初の首脳会議（オンライン）に、同9月に2回目の首脳会議（米国で開催）に参加し、日米豪との連携を重視する姿勢を見せた。外交上の伝統である非同盟方針は貫き、対中包囲網には与しないが、QUADを軸に米国との距離を縮めている。

<sup>1</sup> 2020年は印中の国交樹立70周年の節目で、前年の首脳会談において2020年には習主席の招待を受けてモディ首相が訪中することで合意していた。しかし、関係悪化や新型コロナの影響により首脳会談は開催されず、2020年4月に首脳、外相等の間で祝電交換がなされるにとどまった。

図表1 近年の印中関係

2017年	6月	国境地帯のドクラム地区で印中両軍が対峙、緊張高まる（8月、両者合意により鎮静化）
	9月	モディ首相、中国でのBRICS首脳会議に出席
2018年	4月	モディ首相、武漢を訪問、習主席と非公式首脳会談
	11月	モディ首相、G20サミット（ブリスベン）で、日米、中露とそれぞれ3カ国首脳会談
2019年	6月	モディ首相、G20サミット（大阪）で、日米、中露とそれぞれ3カ国首脳会談
	10月	習主席、チェンナイを訪問、モディ首相と非公式首脳会談（現時点で最後の2国間首脳会談）
2020年	4月	印中国交樹立70周年 インド、中国を念頭に、隣国からの直接投資に事前審査制を導入
	6月	国境係争地ラダック地方で印中両軍が衝突（45年ぶりに死傷者が発生） ⇒以降、インドでは中国の企業や製品の排除につながる各種措置の導入が加速
	9月	印中外相、SCO外相会議のために訪問したモスクワで会談。領有権問題について、事態の悪化を回避するべく、適切に対応することで合意
2021年	7月	印中外相、SCO外相会議のために訪問したタジキスタンで会談。現状について意見交換、今後も連絡を取り合うことを確認
	11月	中露印の外相会談（オンライン、インドは主催国）。インドは北京五輪への支持を表明
	12月	中国、インド北東部のアルナーチャル・プラデーシュ州（中国はチベット自治区南部とする）の係争地15カ所に対し、公式な地名を付与したと発表

出所：両政府発表、各種資料、報道から三井物産戦略研究所作成

## 1-2. 領有権問題は沈静化せず

印中は2017年6月に印中およびブータンの国境付近、ドクラム地区で両軍が対峙し緊張が高まった。しかし、同年9月にBRICS首脳会議を自国開催する中国は事態収拾を急ぎ、インドもこれに応じて早期融和が実現。2018、19年にはモディ首相と習主席が相互に相手国を訪問し協調を演出した<sup>2</sup>。両国の争点管理のあり方は、領有権問題は妥協点を模索しつつ抑制を図る一方で、経済協力を推進し良好な関係を維持するというものであった。インドとしても、世界第2の経済大国で最大の貿易相手でもある中国との経済関係は重要である。ただ、それはあくまでも中国が領有権問題で自制的行動を取ることが前提である。

この点について、少なくともインド側の認識では中国の行動は十分に抑制されていない。インドが把握する中国軍の越境回数は2016年273回、2017年426回、2018年326回と推移した後、2019年には600回近くに急増している<sup>3</sup>。2020年には、中国でコロナが落ち着き、逆にインドで感染者数が急増した4月以降、中国はラダック地方で活動を活発化させ、6月に両軍衝突に至る。中国は2021年末にはインド北東部のアルナーチャル・プラデーシュ州<sup>4</sup>の係争地15カ所に対し、公式な地名を付与したと発表。2022年1月には陸上の国境防衛に必要なインフラ施設の設置を可能にする「陸地国境法」を施行するなどの動きを見せている。

## 2. 経済関係深化の視点から見たインドの対中関係

### 2-1. 新型コロナで対中依存が顕在化

経済協力を目を転じると、コロナ以前においてインドが中国に期待していたのは貿易赤字の削減、対印投資の促進、重要産業における印中連携である。2014年のモディ・習両氏による初の首脳会談に合わせて

<sup>2</sup> 2018年4月にはモディ首相が武漢を、2019年10月には習主席がチェンナイを訪問、非公式ながら首脳会談を開催した。なお、モディ首相は青島で2018年6月に開催された上海協力機構（SCO）の首脳会議にも参加した。ただし、参加国による「青島宣言」には一帯一路を支持する国としてロシア、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、パキスタンが名を連ねたが、インドはこれに加わず、一帯一路に対する警戒感の強さを垣間見せた。

<sup>3</sup> The Hindu, 2021年10月3日付 (<https://www.thehindu.com/news/national/chinese-transgressions-testing-india-say-officials/article36808989.ece>)

<sup>4</sup> インドが実効支配する同地域について、中国は「チベット自治区南部」として領有権を主張している。

発表された「経済貿易協力5カ年発展計画」<sup>5</sup>は貿易面ではインドの赤字削減に共同で取り組むとし、投資面では中国側の対印投資に力点を置き、向こう5年で200億ドルとの数値目標を明記した。重点分野での連携は2010年に設置された印中戦略経済対話で協議されており、現時点で最後の開催である2019年の第6回対話ではインフラ、ハイテク、エネルギー、医薬品等での協力が確認されている<sup>6</sup>（図表2）。

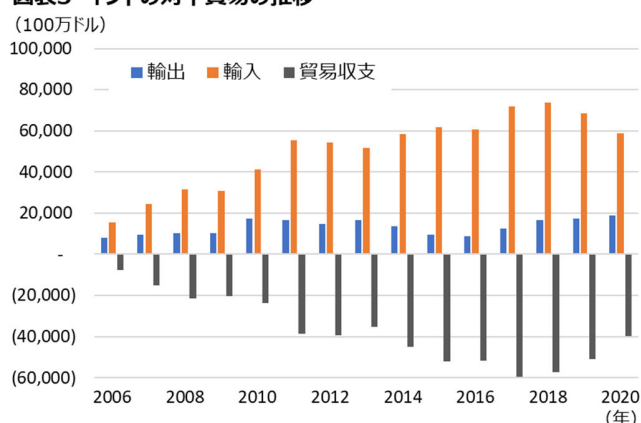
図表2「印中間の経済貿易協力5カ年発展計画」（2014年）、第6回戦略経済対話（2019年）の内容、アジェンダ

経済貿易協力 5カ年発展計画 (2014年)	貿易	・貿易不均衡の解消（インドの対中赤字の削減） ・インド製品の中国市場参入の促進
	投資	・中国企業による、強みを有する相互補完的な産業での投資の促進 （機械、電子、通信、家電、自動車、薬学、薬剤、繊維、プラスチック、化学工学、工業団地） ・インドの投資環境の整備 ・中国側は向こう5年で200億ドルの投資
	その他	・さらなる議論のための各種のメカニズム、対話の促進
第6回戦略経済対話 (2019年)	政策調整	・フィンテック分野におけるイノベーション、投資での協業
	インフラ	・チェンナイ-バンガロール-マイソール鉄道のF/S、デリー-アグラ高速鉄道の事業可能性研究 ・新規プロジェクトの特定
	ハイテク	・AI、ハイテク製造業、次世代移動通信での協業 ・技術イノベーション、デジタルパートナーシップ、データガバナンス、関連政策
	資源保全・環境保護	・水管理、廃棄物管理、低コスト建設技術、水害対策、大気汚染対策 ・廃棄物発電、下水汚泥処理等における協力可能性
	エネルギー	・再生可能エネルギー、グリーンコール技術、スマートグリッド、スマートメーター、EV、エネルギー貯蔵等での協力 ・太陽光発電の効率化の研究
	医薬品	・インドの後発医薬品と中国の医薬品原薬の連携の促進

出所：インド政府発表から三井物産戦略研究所作成

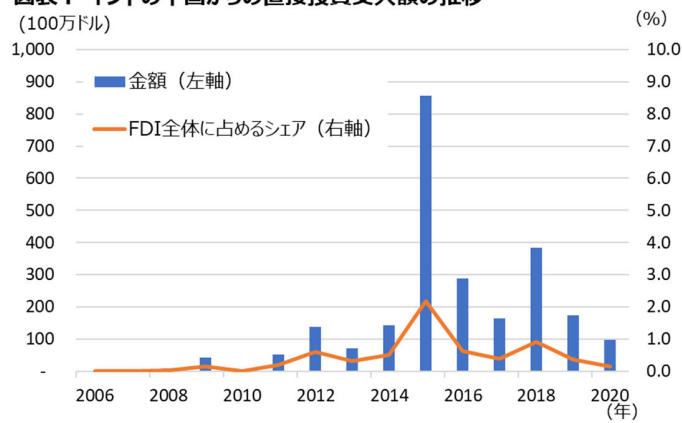
ただ、コロナ前の時点の貿易・投資面での成果はインドを満足させるものとはいえない。2010年に238億ドルであった対中赤字は2014年には448億ドルまで拡大、2015～19年は500億ドル超でさらにそれを上回って推移した<sup>7</sup>（図表3）。中国企業の投資は携帯電話や自動車関連、デジタル分野で大型案件が出てきたことで以前に比べれば格段に増加したが、2014～19年の投資額は計20億ドルと、目標の200億ドルの10分の1である（図表4）。

図表3 インドの対中貿易の推移



出所：International Trade Centre から三井物産戦略研究所作成

図表4 インドの中国からの直接投資受入額の推移



出所：CEICから三井物産戦略研究所作成

<sup>5</sup> インド商工省ウェブサイト、[https://commerce.gov.in/wp-content/uploads/2020/05/MOC\\_636156057952507552\\_Five\\_Year\\_Development\\_Plan\\_Commerce\\_18\\_9\\_2014.pdf](https://commerce.gov.in/wp-content/uploads/2020/05/MOC_636156057952507552_Five_Year_Development_Plan_Commerce_18_9_2014.pdf)

<sup>6</sup> インドは政策諮問機関のNITI-Aayog、中国は国家発展改革委員会が参加し2010年に設立。2011～19年に計6回開催。第6回は2019年9月にニューデリーで開催（<https://pib.gov.in/PressReleaseDetail.aspx?PRID=1584574>）。

<sup>7</sup> 中国企業の携帯電話のインド現地生産が加速したこともあり、2018年以降は減少している。しかし、インドの対中赤字への不満と警戒感の根強さは、RCEP離脱の最大の要因がRCEP加盟による対中赤字再拡大への懸念であった点にもうかがえる。

さらに2020年に発生したコロナ禍は、インドの中国に対する構造的な依存と脆弱性を浮き彫りにした。2020年の輸入を見ると、インドの対世界輸入は経済減速や物流の混乱を背景に前年比23.2%減となったが、対中輸入は電子部品や携帯電話が下支えし同14.0%減にとどまった。輸入に占める中国のシェアは2019年の14.3%から16.0%に拡大した。2021年（1～11月）の対中貿易は輸入が同51.2%増の789億ドルと急伸（輸出は同24.3%増の215億ドル）、赤字は573億ドルに再拡大している。これはインド国内で需要が伸びるパソコン、電子部品、半導体、化学品、医薬品等の輸入が拡大したためで、同年4月以降のコロナ第2波において供給不足が深刻化した人工呼吸器、酸素濃縮器等の中国からの輸入急増も当時は広く報じられた。

コロナ禍はインドが「世界の薬局」としての存在感を高める機会でもあったが、医薬品原薬（API）の約7割を中国からの輸入に依存する点が経済安全保障の観点からも問題視された。2019年の戦略経済対話はインドの後発医薬品と中国のAPIの協業促進を確認しているが、こうした重要分野での連携が考えられる地合いではなくなった。ジャイシャンカル外相は2021年8月のインド工業連盟の年次総会で、コロナ禍によりインド製造業の対外依存の脆弱性が明らかになったとし、これを解消する必要性を訴えている<sup>8</sup>。

インドからすれば、2014年に合意した5カ年計画以降に中国から得た経済的実利は期待を下回り、さらにコロナ禍を経て、領有権問題で対立する中国に対する依存を一段と深めかねない経済連携を促進することへの懸念の方が大きくなったといえるだろう。

## 2-2. 「自立したインド」に向け、脱中国を推進

モディ政権は2020年5月、コロナ禍からの脱却と今後の経済振興に向け「自立したインド（Self-reliant India）」を打ち出した。国内産業振興の焦点は製造業であり、従来推進してきた振興策「Make in India」にあらためて注力する姿勢を鮮明にした。その中核は生産連動型奨励制度（PLI<sup>9</sup>）で、対象品目（図表5）の生産拡大を前提に補助金を支給し国内生産・輸出を促進する制度である。対象品目の多くは中国製が存在感を示しているものであり、同制度が機能すれば「脱中国」は進展することになる。製造業以外でも、印中戦略経済対話が重点対象としてきた領域も含めて、中国の企業やブランドを排除する措置を取っている（図表6）。

図表5 生産連動型奨励制度（PLI）の対象品目

携帯電話	エアコン、LED
電子部品	通信ネットワーク機器
太陽光発電モジュール	先端化学電池
化学・産業用繊維	特殊鋼
自動車・同部品	医療機器
医薬中間体	医薬品
食品	

出所：インド政府資料から三井物産戦略研究所作成

図表6 インドの「脱中国」関連の措置

貿易	中国からの輸入通関の検査厳格化
	冷媒使用のエアコンの輸入を禁止、テレビ、タイヤの輸入を規制
投資	中国企業の投資に対し事前審査制を導入 （例：複数の中国自動車企業の既存投資計画に遅滞）
その他	政府調達、入札からの中国企業の排除
	中国製の電力設備の検査厳格化
	通信分野での中国企業、中国製機器の排除
	中国企業のスマートフォンアプリの禁止
	医薬品原薬の国産化に向けた基金立ち上げ

出所：各種資料、報道から三井物産戦略研究所作成

<sup>8</sup> Mint、2021年8月13日付（<https://www.livemint.com/news/india/pandemic-exposed-lack-of-basic-manufacturing-in-india-jaishankar-11628780810284.html>）

<sup>9</sup> Production Linked Incentive Scheme



「自立したインド」実現には外資系企業の投資は不可欠だが、インドは中国には厳しい姿勢で、2020年4月に中国企業の投資に対し事前審査制を導入した<sup>10</sup>。以降は中国企業の新規投資の話題はあまり聞かれなくなり、既存の投資計画も影響を受けている。自動車メーカーの長城汽車は2020年中にGMのインド工場を買収予定であったが、2022年1月時点でも投資承認が下りておらず<sup>11</sup>、立地選定を進めていた重慶長安汽車も進出を断念したとされる。また、2021年11月に発表されたエアコン部品のPLI認定では、ダイキン、ジョンソンコントロールズ日立空調といった外資系が選定される一方、美的（Midea）や海爾（Haier）等の中国系は選外となった。理由として、PLI審査の前に投資自体の事前審査に合格する必要がある点が挙げられている<sup>12</sup>。中国との関係において「自立したインド」に合目的なのは経済関係の深化ではなく、脱中国が最適解であるとのインドの現状認識がうかがえる<sup>13</sup>。

他方、インドが期待をかけるのはQUADや日豪印の枠組みで、特に2020年以降、経済連携強化が加速している（図表7）。重点領域であるワクチン生産、インフラ整備、気候変動対応、重要技術（半導体、5G等）、サプライチェーン強靱化等は、いずれもインドへの投資や支援が期待できる分野である。経済安全保障とは距離のある一般の製造業での投資についても日米韓等の先進国に対する期待は強く、インドの地方政府も競って投資誘致に注力している。インドにとってQUAD傾斜は安全保障上の意味合いだけでなく、経済・産業面での実利を期待しての動きでもあろう。

**図表7 QUADでの取り組み内容**

新型コロナ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワクチン・パートナーシップの立ち上げ</li> <li>・インド製薬大手バイオリジカルEによる生産支援</li> </ul>
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インド太平洋地域における質の高いインフラ構築を推進</li> <li>・公的資金、民間資金の双方を活用</li> </ul>
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海運のグリーン化を促進</li> <li>・グリーン水素パートナーシップ等を通じた脱炭素の推進</li> </ul>
重要・新興技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体：共同イニシアチブによるサプライチェーン・セキュリティの確保</li> <li>・5G：多様かつ強靱なエコシステム創出のための1.5トラックの産業対話の立ち上げ</li> <li>・次世代情報通信、人工知能：技術標準化に資する個別グループの立ち上げ</li> <li>・バイオ：先端バイオ技術等の動向調査の実施</li> </ul>
サイバーセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要インフラの強靱性の向上に向けた取り組みの開始</li> </ul>
宇宙	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球、海洋の保護のための衛星データの共有</li> <li>・相互利益となる宇宙利用・技術の促進に向けた協働</li> </ul>

出所：日本政府発表等から三井物産戦略研究所作成

<sup>10</sup> 制度上は国境を接する国からの直接投資に対し事前承認の取得を義務付けるものだが、実質的には中国を念頭に置いた措置といえる。なお、2022年1月には、持分比率が少ない投資については規制を緩和する可能性が報じられている。

<sup>11</sup> The Economic Times、2022年1月12日付（<https://economictimes.indiatimes.com/industry/auto/auto-news/great-wall-motors-extends-gm-plant-term-sheet/articleshow/88844747.cms?from=mdr>）

<sup>12</sup> NNA、2021年11月5日付「エアコンで日系4社に奨励金 製造振興策、ダイキンなど対象に」

<sup>13</sup> インドの産業競争力の低さや貿易構造の脆弱さを踏まえ、対中依存度軽減の難しさを指摘することは可能である。しかし、印中関係の現状や外部環境、これまでの経緯を踏まえれば、むしろその難しさゆえにインドは危機感を強め、日米豪等の先進国からの投資や経済協力に対する期待を高めている点が現局面では強調されるべきであろう。

### 3. 今後の展望

#### 3-1. 決定的対立は回避しつつも脱中国は維持

インドは経済発展を阻害するほどに対中関係が悪化することは望んでいない。インドが国際舞台で中国と協調する領域も残っている。国際関係における多極化や多国間主義の支持、両国が「途上国」として参加する気候変動対応や貿易ルール形成である<sup>14</sup>。印中ともに参加するRIC（露印中）、BRICS会議、上海協力機構等の多国間枠組みも重要なチャンネルとして機能している。

しかし、二国間の領有権問題、対立するパキスタンへの中国の支援、近隣諸国での中国の影響力増大を考えると、インドの対中警戒感は薄れそうにない。両国は国境地帯でのインフラ整備を進める方針で、2020年に起きたような死傷者を伴う衝突が再発する可能性も否定できない。インドが中国との手打ちを演出することがあっても、中国企業による投資は安全保障上の懸念が少なく雇用創出効果の大きい製造業等を選択的に受け入れつつ、実態としては中国依存軽減を目指すだろう。

#### 3-2. 2024年が一つの目途

脱中国の成果を測る時間軸として、2024年を意識しておきたい。同年は第2次モディ政権の任期最終年であり、総選挙の年である。QUADや日豪印の枠組みでの経済協力の方向性は2020～21年にほぼ固まっている。インドは今後、これら枠組みが本当に自国に実利をもたらすか否かを見極めるだろう。仮に「西側」の投資や経済協力の規模や速度が期待に届かなければ、中国との経済連携のあり方を調整するかもしれない<sup>15</sup>。PLI制度も2020年から各品目で順次始まっており、2024年までにある程度の成否が見えているであろう。

2024年には米国大統領選が行われる。仮にトランプ前大統領の再登板といった事態になれば、米印関係が不安定化する可能性はある。中国についても、2022年秋の共産党大会を終え、領有権問題への対応を含む外交姿勢に変化があるかどうかを見るに十分な時間である。

<sup>14</sup> インドがこれら領域で中国と歩調を合わせるのそれが自身の国益に沿うからであり、中国との協調を目的とするものではない。

<sup>15</sup> この調整のタイミングは、「西側」の投資を刺激する狙いから2024年を待たずとも行われる可能性もあろう。

-----  
当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。